

トランプ米大統領の100日を読む・I

# トランプ流人事に読む政策「不確実性」

みずほ総合研究所 欧米調査部長

安井明彦

米国では、いよいよドナルド・トランプ氏が大統領に就任する。これまで進められてきた政権人事からは、選挙戦当時の過激な言動とは異なる方向性が示唆されている。政権運営の依って立つ「価値観」が見えない大統領だけに、政策の振れ幅が大きくなる可能性も否定はできず、先行きの不透明感には注意が必要だ。

## 「民主党的」な共和党大統領が誕生

2017年1月20日、ドナルド・トランプ氏が米国大統領に就任する。トランプ氏は公職に就いた経験がなく、選挙公約には詳細さに欠ける面があり、その政権運営には「不確実性」がつきまといている。現時点で、政策の行方を占う材料は十分とはいえない。それだけに、いよいよ誕生するトランプ政権の出方を、世界が固唾をのんで見守っている。

選挙期間中のトランプ氏は、型破りな言動だけでなく、その「特異」な政策でも注目を集めてきた。最も懸念されたのは、世界に対する閉鎖的な姿勢である。「米国第一主義」を掲げる外交政策は、極端なまでに「内向き」「孤立的」な方向性を感じさせた。また、TPP（環太平洋パートナーシップ）撤退に代表される保護主義的な通商政策や、不法移民の強制送還が示唆された厳格な移民政策など、世界に対して閉じていこうとする政策は、米国経済のみならず、世界経済への悪影響が懸念された。

それとは対照的に、国内の経済政策に対しては、好意的な評価が先行している。選挙後には、拡張的な財政運営と規制緩和の経済効果に対する期待から、株価が上昇する局面が続いた。トランプ氏の経済政策を評価したOECD（経済協力開発機構）は、いち早く2016年11月末に米国の成長率見通しを引き上げている。

トランプ氏の国内経済政策が持つ特異性は、共和党の大統領であるにもかかわらず、その主張に民主党的な要素が含まれている点にあった。トランプ氏は、積極的なインフラ投資を提唱すると同時に、公的年金や公的医療保険の縮小を否定していた。こうした公約が示唆した拡張的な財政運営は、共和党が理想とする「小さな政府」よりは、民主党が好む「大きな政府」に近い。また、ウォール街（大手金融機関）への厳しい批判などからは、「プロ・ビジネス」といわれてきた共和党の路線よりも、労働者を重視する民主党的な性格が感じられた。

## 選挙公約とは方向性が異なる「政権人事」

こうしたトランプ氏の特徴的な政策は、本当に実現されていくのだろうか。これまで進められてきた新政権の人事からは、異なる方向性が浮かび上がっている。

まず、外交政策に関しては、「テロとの戦い」や中東での軍事作戦などの経験が豊富な軍出身者が重用されるなど、「孤立主義」とは言い切れない陣容が揃えられた。例えば、国家安全保障担当の大統領補佐官には退役陸軍中將で元国家情報局庁長官のマイケル・フリン氏、国防長官には退役海兵隊大將で元中央軍司令官のジェームズ・マティス氏が選ばれた。軍出身者だからといって軍事行動に走りやすいわけではないが、彼らにはオバマ政権を「弱腰」と批判してきた経緯がある。「イスラム国」への対応など、米国の国益にかかわると判断される場合には、断固とした対応を厭わない可能性が指摘できる。また、「ロシア人脈」も目を引く。クリミア問題以降、米ロ関係は冷え込んでいるが、トランプ政権で潮目が変わる可能性がある。国務長官に選ばれたレックス・ティラーソン氏は、エクソン・モービル社の会長兼CEOとして、ロシアとビジネス上のつながりが極めて強く、前述のフリン氏も、ロシアとの関係改善を持論としている。

対照的に、アジア外交は方向性が見えにくい。トランプ政権の外交・安全保障チームの重心は、中東・欧州にあるようにも感じられる。オバマ政権が試みた「アジア重視外交」が、トランプ政権に引き継がれるとは考えがたい。対中政策については、トランプ氏が自ら「一つの中国」に疑問を呈したり、新設の「国家通商会議」にカリフォルニア大学アーバイン校教授で対中強硬派のピーター・ナバロ氏を配すなどの厳しい姿勢をみせる一方で、駐中国大使には習近平国家主席の旧友であるアイオワ州知事のテリー・ブランスタッド氏を選んでいる。その結果、トランプ氏の狙いは経済面で一定の譲歩を引き出すことに過ぎず、一連の強硬姿勢は「脅し」に過ぎない、との見方がくすぶっている。

対日関係で特筆すべきは、投資家で商務長官に選ばれたウィルバー・ロス氏の動向だろう。ロス氏は知日家として知られるが、米国の貿易赤字を問題視しており、二国間の通商交渉で相手国に譲歩を求めようとする点では、トランプ氏と軌を一にしている。

一方、国内経済政策に関しても、選挙戦当時のトランプ氏の言動とは異なった方向性が感じられる。前述のように、トランプ氏の選挙公約には民主党に近い内容があったが、こと人事に関しては、極めて共和党色が強い陣容となっている。

経済チームの中枢には、ウォール街の出身者が据えられた。経済担当補佐官(ゲーリー・コーン氏)、財務長官(スティーブン・ムニューチン氏)は、いずれもゴールドマン・サックス社の出身である。前述のロス氏を含め、選挙期間中のウォール街批判からは、想像できない人選である。2人とも、過激な思想の持ち主として知られているわけでもなく、ビジネス界としては安心できる陣容といえよう。

その他の政権人事では、民主党に近いどころか、共和党のなかでも「小さな政府」の色彩が強い人材が揃った。エネルギー長官に選ばれたリック・ペリー前テキサス州知事は、かつて同省の廃止を提案していた。厚生長官には、オバマ政権下で実現した医療保険制度改革である「オバマケア」廃止を持論とするトム・プライス下院議員を指名。労働長官に指名されたCKEレストランズのCEOであるアンドルー・パズダー氏は、最低賃金の引き上げや労働規制の強化に厳しく反対してきた。さらに、教育長官のベッツィ・デボス氏(米国児童連盟委員長)は、公費補助による私学選択を可能にする「教

育バウチャー制度」の熱心な提唱者である。

こうしたなか注目すべきは、行政管理予算局（OMB）局長に選ばれたミック・マルバニー下院議員である。マルバニー議員は、共和党のなかでも、「小さな政府」志向が極めて強い議員として知られる。強烈的な規制緩和推進派であると同時に、筋金入りの財政赤字削減論者でもある。マルバニー議員のOMB局長への登用は、トランプ政権の財政運営が、一般に思われているよりも拡張的とはならない可能性を示唆している。OMBは、大統領の直属機関として、連邦予算や規制行政を監督する重要な機関である。ただでさえ共和党の議員には、トランプ政権下での財政赤字拡大に懸念を示す議員が少なくない。場合によっては、トランプ氏が否定してきた公的年金・公的医療保険の削減すら、議論の俎上に上りかねない。

## 「価値観」なき大統領の先行きに予断は禁物

このように、政権人事から浮かび上がるトランプ氏の政策運営の方向性は、選挙戦当時とは異なっている。そもそもトランプ氏には、依って立つ価値観が感じられない。今後についても、政策の振れ幅が大きくなる可能性には注意が必要だ。

メディアなどでトランプ氏は、レーガン元大統領とよく比較されている。トランプ氏が2016年9月に行った外交演説で、レーガン元大統領が使った「力による平和」という言葉をキーワードとするなど、自らお手本としていることに加え、トランプ氏が選挙戦で示唆してきた拡張的な財政政策も、レーガン政権下での財政赤字拡大を想起させるからだ。

しかし、トランプ氏とレーガン元大統領には、決定的な違いがある。それは、依って立つ「価値観」の有無である。レーガン元大統領による「力による平和」では、米国による国際関与の拠り所として、自由と民主主義といった価値観が重視されていた。レーガン元大統領は、1981年の就任演説で「政府は私たちが直面する問題に対する回答ではない。政府こそが問題である」という有名な言葉を残しているように、財政運営については「小さな政府」という理想があった。レーガン政権下での財政赤字の拡大は、あくまでも「結果論」に過ぎない。

トランプ氏に信条があるとすれば、「その時に最善のディール（取引）を結ぶ」ことだろう。普通の政治家と異なり、公約を守ろうとする意識は希薄であるように見える。選挙戦当時の主張からの軌道修正は厭わず、だからといって、修正後の路線を堅持する保証もない。よくいえば柔軟だが、政策の先行きは読みにくい。

「われわれは、もっと予測が難しい国にならなければならない」――。2016年4月に行った外交政策に関する演説で、トランプ氏はこのように述べている。相手を疑心暗鬼にさせるのがトランプ氏のディール術だとすれば、今後も予想外の路線変更を行って来ると考えておいた方がよい。

トランプ氏の次の一手は何なのか。予断は禁物である。（了）

次号以降、トランプ政権発足後の外交、通商、経済政策の行方について、4回にわたり論考します。

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。